

代表者名	中山 敏夫	所管部課名	建設交通部建築住宅課
所在地	秋田市上北手百崎字ニタ子沢5番地5	設立年月日	昭和40年11月20日

【沿革及び県の出資理由】

住宅の不足の著しい地域において、住宅を必要とする勤労者に対し、居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的に県等の出資により昭和40年設立。

【出資者】(20年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	10,300	94.5
県内9市	9	600	5.5
			0.0
計	10	10,900	100.0

【事業】

①主たる業務

- 宅地の分譲
- 賃貸住宅の管理

②事業実績

(戸、区画)

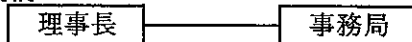
事業名等	17年度	18年度	19年度
積立分譲住宅	0	0	0
一般分譲住宅	1	0	0
宅地分譲	107	9	11

③19年度事業概要及び20年度事業計画・目標

19年度は、県の公社整理方針に則り、全正職員の解雇等による運営体制の変更を実施し、概ね5年後を目処とする解散に向け、分譲宅地の販売促進、賃貸住宅の廃止に向けた業務、公社資産の処分、未収金の回収を進めた。分譲事業では4団地で一般分譲宅地11区画を販売。賃貸住宅は20年度末の事業終了を見据え、家賃補償等により入居者の退去を促し、3月末の残世帯数は20戸となった。20年度は、4団地で分譲宅地41区画の販売を目指す。

【組織】

①運営機構



②役員数(H20.7.1現在)

(人)

	理	事	監	事
常勤				
内、県退職者				
内、県職員				
非常勤		7		2
内、県退職者				
内、県職員		6		1
計		7		2
内、県関係者		6		1

③職員数(H20.4.1現在)

(人)

正職員	派遣職員	臨時・嘱託	計	内、県関係者
0	1	2	3	1
内、県退職者	0	0		
内、県職員	1			
内、県退職者	0			

正職員平均年齢: - 歳  
正職員平均勤続年数: - 年  
正職員平均年収: - 千円

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	49歳
平均役員報酬額	150千円/年

【財務】

①損益状況(19年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	115,051
受託事業収入	0
自主事業収入	84,879
その他	30,172
経常支出 B	76,950
人件費	9,839
造成・建設工事費	0
その他	67,111
当期処分原価 a	71,574
資産勘定繰入額 b	
経常損益 C = A - (B + a - b)	△ 33,473
経常外損失	△ 12,293
当期損失	△ 45,766

県の損失補償額	202,600
県の債務保証額	0

②財務状況(19年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	3,401,736	95.6
固定資産	157,676	4.4
資産計	3,559,412	100.0
流動負債	31,533	0.9
短期借入金	30,932	0.9
固定負債	3,486,839	98.0
長期借入金	3,474,244	97.6
引当金	9,513	0.3
負債計	3,518,372	98.8
資本金	10,900	0.3
剰余金	30,140	0.8
資本計	41,040	1.2
負債・資本計	3,559,412	100.0

退職給付引当金の状況	要支給額	引当額	引当率
	-	-	-

【県の財政支出】

(千円)

	17年度	18年度	19年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	0	0	0	
委託費	0	0	0	
貸付残高	2,012,620	1,941,494	3,079,594	・市街地整備事業、分譲資産価格安定事業等の資金として

1 主な経営指標

項目		単位	17年度	18年度	19年度	17-18増減	18-19増減
健全性	自己資本比率	%	2.38	2.36	1.15	▲ 0.02	▲ 1.21
	借入金依存率	%	94.89	94.57	98.48	▲ 0.32	3.91
	流動比率	%	327.64	111.61	10,787.86	▲ 216.03	10,676.25
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	152,063	75,906	30,140	▲ 76,157	▲ 45,766
	経常利益率	%	3.85	▲ 1.81	▲ 29.09	▲ 5.67	▲ 27.28
	総資本利益率	%	0.76	▲ 1.51	▲ 0.94	▲ 2.28	0.57
発展性	経常収入額	千円	1,359,656	3,073,239	115,051	1,713,583	▲ 2,958,188
効率性	総資本回転率		0.20	0.83	0.03	0.64	▲ 0.80
	職員1人当たり経常収入	千円	104,589	341,471	38,350	236,882	▲ 303,121
	人件費比率	%	6.26	2.32	8.55	▲ 3.94	6.23

2 経営目標の達成状況

経営目標			17年度	18年度	19年度	20年度
経営改善指標	経常利益(千円)	目標	0	0	0	0
		実績	54,358	▲ 55,693	▲ 33,473	
事業成果指標	借入残高(千円)	目標	6,848,000	6,469,000	3,505,176	3,474,244
		実績	6,522,088	3,481,261	3,505,176	
事業成果指標	南ヶ丘の販売区画数(区画)	目標	121	5	20	20
		実績	96	3	3	
	他の団地の売上区画数(区画)	目標	9	9	12	21
		実績	12	6	8	
顧客満足度指数	目標	-	90	90	-	
	実績	82	82	-		

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成23年度予定の公社解散に向け、できるだけ多くの分譲区画の販売を目指しているが、住宅市況の落ち込みにより販売数は目標を大きく下回っている。また、宅地販売価格の落ち込みにより利益が出ない状況になっている。

運営体制も、宅地取引経験のある非常勤職員2名に、インセンティブのための報奨制度を取り入れ営業を行うとともに、民間業者への委託販売を行うこととしたが、これらによる契約はほとんどなかった。20年度は、引き続きこれらの販売方策を実施するとともに、更なる販売促進策を追加することとするが、今後に向け販売施策の見直しも必要とされる。

4 総合評価

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容